

報 告 事 項

- (1) 一般社団法人への移行について
- (2) 平成 24 年度 事業計画及び収支予算について

平成 2 4 年 5 月 2 8 日

(一社) 全国土木施工管理技士会連合会

(1) 一般社団法人への移行について

平成 23 年 11 月 4 日付け申請に対し、平成 24 年 3 月 28 日付け府益担第 4822 号をもって内閣総理大臣から一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）第 45 条の規定に基づき、別添の定款を有する一般社団法人として認可されました。

また、平成 24 年 4 月 1 日付けで、「一般社団法人」への移行登記を東京法務局において完了いたしました。

特例民法法人が、一般社団法人に移行する場合は、旧主務官庁を経由せず、直接内閣府に対して移行のための認可申請を行うこととなります。その際、定款変更案等が新法の規定に適合していることが求められます。また、移行直近の決算時に公益目的財産額が 0 円でない場合は、その額(JCM の場合、388,895,760 円)が 0 円になるまで消費するための公益目的支出計画書(JCM の支出計画の対象となる実施事業は、予算決算書に示す、社団法人の時から継続している 4 事業です)を作成することとなります。（整備法 115・117・119・123 条）。

一度許可を得れば、後はその計画がどうなろうと関係ないかという点、そうではありません。内閣府は、通常の一般社団法人に移行した法人から、毎事業年度終了後、財産規制に係る計画の実施状況の報告を受けることにしており、その法人の計画の実施状況、財産の状況を把握できるようにしています(整備法 127 条)。

さらに、毎年予算とは若干決算が違っているはずですので、公益目的支出計画書も毎年書き直し、0 円になるまでの事業計画(JCM の場合 14 年計画)と予算書を作り直さなくてはなりません。

これは、一般社団法人に移行した後の正味財産の処分そのものについて規制するものではなく、移行時に保有していた公益目的財産に相当する額が、今後も公益目的のために支出されていくことを担保しようとするものです。ですから、移行後については特に財産の使用について特段の制限を設けないことになっています。安定した経営を行うため、ある程度は余裕をもった内部留保が必要ですから、一般社団法人の場合は、移行した後の内部留保に関する規制はありません。

- (2) 平成 24 年度 事業計画及び収支予算について
定款第 38 条の規定に基づき、平成 24 年 3 月 29 日に開催された通常理事会において、以下の内容について審議され、承認された。

1) 平成 24 年度 事業計画

1. 土木施工管理技士の技術力の維持及び向上

(1) 土木施工管理技士を対象とする研修及び講習会等の実施

① 継続学習制度 (CPDS) の推進

- ・ CPDS の管理運営 (評議会の運営、技術者証発行等)
- ・ CPDS に関する技士会に対する助成の実施

② 監理技術者講習の推進

- ・ 監理技術者講習の実施、講習に関する技士会に対する助成の実施

③ JCM セミナー等の推進

- ・ JCM セミナーの実施
- ・ JCM セミナー (演習タイプの特別講習会) の実施
- ・ DVD による JCM セミナーの実施
- ・ どぼく検定の試行

(2) 県等技士会の実施する技術研修及び現場見学に対する支援

① 講習・研修テキストの提供・紹介

② 講習・研修の講師及び現場見学地の紹介

(3) 土木施工管理技術論文の募集・表彰及びその活用

2. 土木施工管理技士の社会的地位の向上

(1) 技士・技士会等の表彰事業の実施

(2) 土木施工管理技士会倫理要綱の周知・広報

(3) 組織拡充のための活動

3. 土木施工管理技士の業務の進歩及び改善に関する調査研究

(1) 土木マーケットの試行

(2) 生産性向上方策に関する調査

(3) 震災対応に関する制度の検討

4. 土木施工管理技士に関する制度の普及及び協力

(1) 国土交通省との意見交換会

(2) ブロック毎の国土交通省・県などとの意見交換会

(3) 県との意見交換会での技士会に対する助成の実施

5. 本会の目的達成に必要な業務の受託

6. 土木施工管理技術に関する情報の収集及び提供

(1) 会誌「JCM マンスリーレポート」の発行

(2) ホームページによる情報提供

(3) 土木施工管理技術に関する図書の発行

- ① (既) 指定技術講習用テキストⅠ・Ⅲ (平成 21 年版) 増刷
- ② (改) 指定技術講習用テキストⅡ (平成 21 年版) 24 年度改訂予定
- ③ (改) 土木工事安全施工技術指針の解説 (平成 13 年版) 24 年度改訂予定
- ④ (改) 良いコンクリートを打つための要点 改訂 7 版 (平成 18 年度)

24 年度改訂予定

- ⑤ (既) 第 15 回土木施工管理技術論文集 (平成 22 年度版) 増刷
- ⑥ (新) 第 16 回土木施工管理技術論文集 (平成 23 年度版)
- ⑦ (新) 監理技術講習テキスト (平成 24 年版)
- ⑧ (既) 現場の失敗 (平成 22 年度) 増刷
- ⑨ (新) 施工管理の基礎 (翻訳)

(4) CPDS に関する情報発信

(5) 監理技術者講習に関する情報発信

(6) 関係機関設置の委員会への参加・協力

- ① 継続教育実行委員会 (社) 土木学会
- ② 建設系 CPD 協議会

7. 土木施工管理技士会に関する国際交流、その他必要な事業

(1) 国内・国外他団体との情報交換、海外情報の収集

8. その他

- (1) 設立 20 周年記念行事の実施
- (2) 一般社団法人への円滑な移行

科 目	実施事業等会計						他1 CPDS事業
	継1 会誌資料事業	継2 技術論文事業	継3 表彰事業	継4 調査研究事業	共通	小 計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益							200,000
特定資産受取利息							200,000
②受取入会金							
受取入会金							
③受取会費							
正会員受取会費							
賛助会員受取会費							
④事業収益		4,500,000				4,500,000	125,000,000
会誌資料収益							
技術論文事業収益		4,500,000				4,500,000	
表彰事業収益							
技術研修事業収益							125,000,000
受託事業収益							
出版販売収益							
⑤広告料収益							
⑥雑収益							
受取利息							
雑収益							
経常収益計		4,500,000				4,500,000	125,200,000
(2) 経常費用							
①事業費	15,770,500	8,710,500	2,584,500	12,541,500		39,607,000	117,084,000
技術研修費							41,300,000
委員会活動費							
委託業務経費	1,125,000	1,125,000		4,000,000		6,250,000	
出版販売原価							
出版販売経費							
役員報酬	620,000	620,000	620,000	620,000		2,480,000	7,440,000
給料手当			270,000			270,000	8,035,000
臨時雇賃金	2,000,000	2,000,000		4,000,000		8,000,000	38,000,000
退職給付費用	45,000	45,000	45,000	45,000		180,000	1,113,000
旅費交通費				1,000,000		1,000,000	200,000
通信運搬費	81,000	81,000	81,000	81,000		324,000	486,000
消耗什器備品費				900,000		900,000	
消耗品費	445,000	845,000	914,000	145,000		2,349,000	225,000
印刷製本費	11,000,000	3,000,000	200,000			14,200,000	1,500,000
光熱水料費	31,500	31,500	31,500	31,500		126,000	189,000
賃借料	423,000	423,000	423,000	423,000		1,692,000	2,484,000
減価償却費		540,000		1,296,000		1,836,000	16,112,000

書 - 1

年3月31日まで

(単位;円)

その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
他2 監理技術者講習 事業	他3 JCMセミ ナー・検定事 業	他4 委員会	他5 図書・物品販売 事業	共通	小計			
					200,000			200,000
					200,000			200,000
						92,788,000		92,788,000
						92,788,000		92,788,000
31,000,000	10,480,000		9,000,000		175,480,000			179,980,000
								4,500,000
31,000,000	10,480,000				166,480,000			166,480,000
			9,000,000		9,000,000			9,000,000
			600,000		600,000			600,000
						20,000		20,000
						10,000		10,000
						10,000		10,000
31,000,000	10,480,000		9,600,000		176,280,000	92,808,000		273,588,000
58,846,000	16,430,500	2,860,500	13,253,000		208,474,000			248,081,000
34,000,000	13,860,000				89,160,000			89,160,000
		1,615,000			1,615,000			1,615,000
	1,125,000		1,125,000		2,250,000			8,500,000
			6,510,000		6,510,000			6,510,000
			2,210,000		2,210,000			2,210,000
620,000	620,000	620,000	620,000		9,920,000			12,400,000
11,801,000					19,836,000			20,106,000
4,560,000					42,560,000			50,560,000
623,000	45,000	45,000	45,000		1,871,000			2,051,000
100,000	200,000				500,000			1,500,000
486,000	81,000	81,000	162,000		1,296,000			1,620,000
								900,000
270,000	45,000	45,000	90,000		675,000			3,024,000
1,814,000					3,314,000			17,514,000
234,000	31,500	31,500	63,000		549,000			675,000
4,068,000	423,000	423,000	846,000		8,244,000			9,936,000
270,000			1,582,000		17,964,000			19,800,000

科 目	実施事業等会計						他1 CPDS事業
	継1 会誌資料事業	継2 技術論文事業	継3 表彰事業	継4 調査研究事業	共通	小 計	
②管理費							
役員報酬							
給料手当							
臨時雇賃金							
退職給付費用							
福利厚生費							
会議費							
旅費交通費							
通信運搬費							
消耗什器備品費							
消耗品費							
印刷製本費							
光熱水料費							
賃借料							
事務費							
業務経費							
租税公課							
減価償却費							
經常費用計	15,770,500	8,710,500	2,584,500	12,541,500		39,607,000	117,084,000
評価損益等計調整前当期計上増減額	△ 15,770,500	△ 4,210,500	△ 2,584,500	△ 12,541,500		△ 35,107,000	8,116,000
基本財産評価損益等							
特定資産評価損益等							
投資有価証券評価損益等							
評価損益等会計							
当期經常増減額	△ 15,770,500	△ 4,210,500	△ 2,584,500	△ 12,541,500		△ 35,107,000	8,116,000
2. 經常外増減の部							
(1) 經常外収益							
經常外収益計							
(2) 經常外費用							
經常外費用計							
当期經常外増減額							
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	△ 15,770,500	△ 4,210,500	△ 2,584,500	△ 12,541,500		△ 35,107,000	8,116,000

書 - 2

年3月31日まで

(単位;円)

その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
他2 監理技術者講習 事業	他3 JCMセミ ナー・検定事 業	他4 委員会	他5 図書・物品販売 事業	共通	小計			
						25,098,000		25,098,000
						1,370,000		1,370,000
						5,140,000		5,140,000
						4,260,000		4,260,000
						99,000		99,000
						360,000		360,000
						2,500,000		2,500,000
						900,000		900,000
						180,000		180,000
						100,000		100,000
						120,000		120,000
						300,000		300,000
						75,000		75,000
						1,110,000		1,110,000
						3,945,000		3,945,000
						388,000		388,000
						3,800,000		3,800,000
						451,000		451,000
58,846,000	16,430,500	2,860,500	13,253,000		208,474,000	25,098,000		273,179,000
△ 27,846,000	△ 5,950,500	△ 2,860,500	△ 3,653,000		△ 32,194,000	67,710,000		409,000
△ 27,846,000	△ 5,950,500	△ 2,860,500	△ 3,653,000		△ 32,194,000	67,710,000		409,000
△ 27,846,000	△ 5,950,500	△ 2,860,500	△ 3,653,000		△ 32,194,000	67,710,000		409,000

平成24年度予算（対前年度）－ 1

(単位；円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益				
特定資産受取利息	200,000	400,000	△ 200,000	
②受取入会金				
受取入会金	0	0	0	
③受取会費	92,788,000	89,009,000	3,779,000	
正会員受取会費	92,788,000	89,009,000	3,779,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	
④事業収益	179,980,000	199,400,000	△ 19,420,000	
会誌資料収益	0	0	0	
技術論文事業収益	4,500,000	5,000,000	△ 500,000	
表彰事業収益	0	0	0	
技術研修事業収益	166,480,000	177,400,000	△ 10,920,000	
受託事業収益	0	5,000,000	△ 5,000,000	
出版販売収益	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000	
⑤広告料収益	600,000	800,000	△ 200,000	
⑥雑収益	20,000	210,000	△ 190,000	
受取利息	10,000	200,000	△ 190,000	
雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	273,588,000	289,819,000	△ 16,231,000	
(2) 経常費用			0	
①事業費	248,081,000	251,609,000	△ 3,528,000	
技術研修費	89,160,000	137,480,000	△ 48,320,000	
委員会活動費	1,615,000	1,615,000	0	
委託業務経費	8,500,000	10,500,000	△ 2,000,000	
出版販売原価	6,510,000	7,990,000	△ 1,480,000	
出版販売経費	2,210,000	2,210,000	0	
役員報酬	12,400,000	12,263,000	137,000	
給料手当	20,106,000	18,902,000	1,204,000	
臨時雇賃金	50,560,000	8,000,000	42,560,000	
退職給付費用	2,051,000	1,836,000	215,000	
旅費交通費	1,500,000	1,700,000	△ 200,000	
通信運搬費	1,620,000	3,430,000	△ 1,810,000	
消耗什器備品費	900,000	1,200,000	△ 300,000	
消耗品費	3,024,000	3,069,000	△ 45,000	
印刷製本費	17,514,000	14,200,000	3,314,000	
光熱水料費	675,000	675,000	0	
賃借料	9,936,000	9,810,000	126,000	
減価償却費	19,800,000	16,729,000	3,071,000	
②管理費	25,098,000	28,312,000	△ 3,214,000	

平成24年度予算（対前年度）－ 2

(単位；円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減額	備 考
役員報酬	1,370,000	1,362,000	8,000	
給料手当	5,140,000	5,457,000	△ 317,000	
臨時雇賃金	4,260,000	5,422,000	△ 1,162,000	
退職給付費用	99,000	99,000	0	
福利厚生費	360,000	360,000	0	
会議費	2,500,000	1,931,000	569,000	
旅費交通費	900,000	500,000	400,000	
通信運搬費	180,000	270,000	△ 90,000	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	120,000	100,000	20,000	
印刷製本費	300,000	300,000	0	
光熱水料費	75,000	75,000	0	
賃借料	1,110,000	1,090,000	20,000	
事務費	3,945,000	3,945,000	0	
業務経費	388,000	237,000	151,000	
租税公課	3,800,000	6,500,000	△ 2,700,000	
減価償却費	451,000	564,000	△ 113,000	
経常費用計	273,179,000	279,921,000	△ 6,742,000	
評価損益等計調整前当期計上増減額	409,000	9,898,000	△ 9,489,000	
当期経常増減額	409,000	9,898,000	△ 9,489,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	409,000	9,898,000	△ 9,489,000	